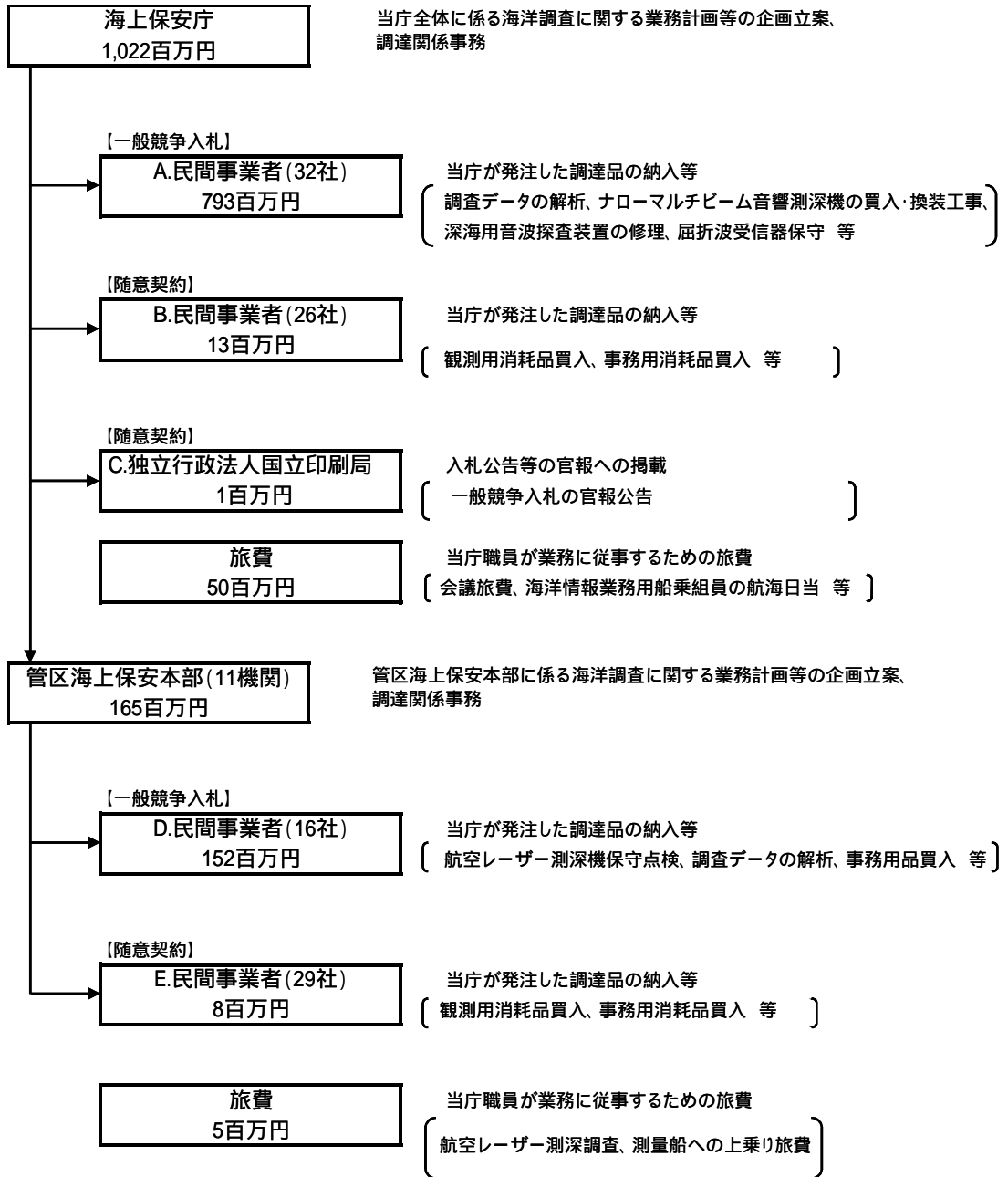


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海洋調査に関する経費		担当部局庁	海上保安庁海洋情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	523~		担当課室	企画課			課長 露木 伸宏	
会計区分	一般会計		施策名	19 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条1項19号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附随する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状況	当初予算	916	1,141	1,059	1,047	3,280	
		補正予算	0	0	7	0		
		繰越し等	0	0	24	24		
		計	916	1,141	1,027	1,071	3,280	
		執行額	870	1,134	1,022			
	執行率(%)	95.0%	99.4%	99.5%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	領海、排他的経済水域における海底地形等の情報は、管轄海域の確定、海洋開発・利用など様々な目的に利用される基盤的情報であるため、成果目標を掲げることは不適當であり、定量的な成果目標は示せない。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査海域数		活動実績 (当初見込み)	海域	22	27	24 (29)	(29)
単位当たり コスト	42,568 (千円 / 1海域)		算出根拠	(22年度) 執行額 / 調査海域数				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	航海日当食卓料	37	38	海洋権益保全のための海洋調査機器の整備(東日本大震災復興関連事業(要求191百万円))				
	職員旅費	12	12					
	水路業務庁費	989	3,222					
	測地観測旅費	8	8					
計	1,047	3,280						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査データの解析に際しては、複数の調査結果をとりまとめて外注すること等により、コスト縮減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえつつ引き続き縮減に努めていく。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>海洋調査結果の新たな解析手法を導入し、調査量を削減することにより、コスト縮減を図ることとした。 (縮減額167百万円)</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によるうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社地球科学総合研究所			E.株式会社ユニバース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査データの解析	188	物品買入費	観測用消耗品	1
計		188	計		1
B.株式会社カイシヨー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品買入費	観測用消耗品	3			
計		3	計		0
C.独立行政法人国立印刷局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	官報公告料	1			
計		1	計		0
D.朝日航洋株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	航空レーザー測深機保守点検作業等	67			
計		67	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地球科学総合研究所	調査データの解析	188	2	98.8
2	三菱重工業株式会社	水深調査機器換装工事	144	1	98.6
3	日本海洋株式会社	水深調査機器買入、接続調整作業等	139	2	71.3
4	海洋電子株式会社	人工地震波収録装置用電池買入	76	2	99.9
5	株式会社東京測振	人工地震波収録装置保守整備	54	1	99.5
6	株式会社エス・イー・エイ	海底位置測定装置買入	37	1	95.6
7	極東貿易株式会社	海底地質調査機器修理、海底地質調査機器用消耗品買入	31	1	99.3
8	日本電気株式会社	海洋基盤情報管理装置借入・保守	26	3	67.8
9	エヌ・ティ・ティ・ファイナンス株式会社	大陸棚調査情報管理装置借入・保守	13	1	99.5
10	株式会社海洋先端技術研究所	調査データの解析	10	3	99.2

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社カイシヨー	観測用消耗品買入	3	随意契約	-
2	株式会社マルミヤ	事務用消耗品買入	3	随意契約	-
3	日本電気株式会社	観測用消耗品買入	1	随意契約	-
4	株式会社サンポー	観測用消耗品買入	1	随意契約	-
5	有限会社吉野計器製作所	観測用消耗品買入	1	随意契約	-
6	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	外国の電子海図及びデジタル版灯台表の買入	1	随意契約	-
7	株式会社環境技研	大陸棚調査情報管理装置借入・保守	1	随意契約	-
8	株式会社イーエムエス	観測用消耗品買入	1	随意契約	-
9	株式会社離合社	観測用消耗品買入	0	随意契約	-
10	三菱重工業株式会社	測量船修理	0	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	1	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日航洋株式会社	航空機用水深調査機器保守点検作業、調査データの解析等	67	1	98.3
2	株式会社アーク・ジオ・サポート	調査データの解析	14	9	99.2
3	芙蓉海洋開発株式会社	調査データの解析	12	8	90.7
4	株式会社パスコ	調査データの解析	12	6	85.0
5	日立情報通信エンジニアリング株式会社	人工衛星との距離測定装置保守作業	11	1	99.9
6	株式会社海洋先端技術研究所	調査データの解析	11	5	91.2
7	川崎地質株式会社	調査データの解析	8	5	91.5
8	株式会社東陽テクニカ	ソフトウェア改修作業	8	1	99.9
9	国際航業株式会社	調査データの解析	5	7	95.8
10	エクセルテクノロジー株式会社	観測用消耗品買入	4	1	99.5

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ユニバース	観測用消耗品買入	1	随意契約	-
2	株式会社フグロジャパン	高精度位置情報買入	1	随意契約	-
3	株式会社灘印刷	印刷物買入	1	随意契約	-
4	エクセルテクノロジー株式会社	観測用消耗品買入	1	随意契約	-
5	電応システム株式会社	観測用消耗品買入	1	随意契約	-
6	株式会社藤光商会	事務用消耗品買入	1	随意契約	-
7	株式会社進光	事務用消耗品買入	0	随意契約	-
8	JFEアドバンテック株式会社	観測用消耗品買入	0	随意契約	-
9	株式会社コムラ	事務用消耗品買入	0	随意契約	-
10	株式会社リョーキ	発電機借入	0	随意契約	-